



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社

コード番号 1420 URL <http://www.sanyohomes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田中 康典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 松本 文雄 TEL 06-6578-3403

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	27,692	40.9	818	ー	863	ー	599	ー
28年3月期第2四半期	19,655	△5.0	△767	ー	△800	ー	△565	ー

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 561百万円 (ー%) 28年3月期第2四半期 △565百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	47.55	ー
28年3月期第2四半期	△44.84	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	53,826	15,518	28.8	1,237.11
28年3月期	51,753	15,183	29.3	1,203.13

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 15,518百万円 28年3月期 15,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
29年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	ー	ー	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,400	26.6	1,500	ー	1,300	ー	900	ー	71.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	12,620,000株	28年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	75,800株	28年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	12,611,584株	28年3月期2Q	12,620,000株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（29年3月期2Q 75,800株、28年3月期 一株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（29年3月期2Q 8,416株、28年3月期2Q 一株）。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和政策などにより、企業収益の回復や雇用情勢の改善がみられ、概ね回復基調で推移した一方、アジア新興国等の経済成長に減速感がみられることや英国のEU離脱問題など、世界経済の先行き見通しが不透明な状況でもありました。

住宅業界においては、本年6月の消費増税延期決定により顧客の一部で商談の長期化が見られましたが、省エネルギー・高耐久性・耐震性を重視する住宅取得者の意欲は高く、また、世帯構成やライフスタイルに応じた住宅の取得(新築戸建・マンション、中古戸建・マンション)や活用のニーズが多様化しております。

このような中、当社は「人と地球がよるこぶ住まい」をキャッチフレーズに、社会環境と経済情勢の変化に対応した事業ポートフォリオに基づいた経営戦略により、「住まい」と「暮らし」に関わるお客様のウォンツを満たす取り組みを推進しております。

当第2四半期連結累計期間の受注状況につきましては、マンション事業において前上期に大型物件「サンフォーリーフタウン桜ノ宮」(大阪市都島区:287戸)等による受注が集中したことの反動減により、受注高は26,267百万円(前年同期比8.6%減)となり、受注残高は同物件の売上高を計上をしたこと等により、21,612百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は27,692百万円(前年同期比40.9%増)、営業利益は818百万円(前年同期比1,586百万円の改善)、経常利益は863百万円(前年同期比1,663百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純利益599百万円(前年同期比1,165百万円の改善)となりました。

なお当社グループの業績は、住宅事業においては顧客の希望に対応して第2四半期と第4四半期に引渡しすることが多く、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中する傾向があります。

またマンション事業においても、当年度の竣工引渡時期が第2四半期と特に第4四半期に集中するため、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中する見込みであります。

(セグメント別の概況)

①住宅事業

当第2四半期連結累計期間の戸建住宅におきましては、政府が2020年までに新築住宅の過半数をZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)化とする目標にあわせ、「life style KURASI' TE(ライフスタイルクラシテ)」シリーズのZEH標準対応を行いました。また、従来の住宅展示場を中心とした販売方法に属性(人口動態、家族構成等)を加味した費用対効果の高い広告展開を活用し、住まいと暮らしに役立つイベントとして7月から8月にかけて「エコ&セーフティ・キャンペーン」を開催するなど、環境や耐久性に配慮した住まいを積極的に提案いたしました。

賃貸福祉住宅におきましては、昨年1月の相続税及び贈与税の改正にともない関心が高まっている資産活用ニーズに対し、土地オーナー様向け友の会「土地活用倶楽部」を全国で組織化し、金融機関との連携強化を通して土地オーナー様と事業者とのビジネスマッチングを推進するなど、賃貸住宅及び介護・福祉施設事業者に対する積極的な提案を行いました。

リフォーム事業におきましては、住宅の建物・耐震診断を行う「住まいのドック」をはじめ、左記の診断結果に基づくリフォーム、アフターサービスを積極的に展開いたしました。

リニューアル流通事業におきましては、本年3月に「リニューアル流通部」を東京・中部・大阪・九州の4支店に新設し、当社が既存住宅を買取り後にリフォーム等により付加価値を高めて再販するとともに、既存住宅の売却・購入を希望されるお客様のマッチングを行う「サン住まいリング」を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高10,795百万円(前年同期比11.8%増)、営業損失297百万円(前年同期比330百万円の改善)となりました。

②マンション事業

当第2四半期連結累計期間のマンション事業におきましては、多世代交流をコンセプトとして昨年2月より販売開始した「サンフォーリーフタウン桜ノ宮(大阪市都島区・287戸)」が本年9月に竣工し売上計上されました。また、都心の富裕層をターゲットとした「THE 千代田麹町 TOWER」(東京都千代田区・83戸)、「ザ・サンメゾン京都御所西」(京都市上京区・18戸)をはじめ、東京・名古屋・大阪・福岡・熊本でファミリー層向けマンションを順次販売開始いたしました。このほか、四大都市圏に居住する30~40歳代の一次取得者向けの、耐震性・劣化状態調査・リノベーションが行われた既存マンションの販売に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高16,349百万円(前年同期比73.0%増)、営業利益1,695百万円(前年同期比445.1%増)となりました。

③その他

その他におきましては、フロンティア事業では、経済成長が著しいベトナムの現地企業との合弁会社にて、ホーチミン市内で分譲マンションの開発に着手いたしました。

また、ライフサポート事業では、兵庫県宝塚市で進めてきました一体複合開発施設「サンフォーリーフタウン宝塚」の街開きに合わせ、本年4月にサンメゾン宝塚エルド内に「宝塚サンフレンズプリスクール」を開園し、サンフォーリーフタウン桜ノ宮にて保育施設、リハビリ・ステーションの開業準備を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、マンション運営管理及び介護・保育施設運営等の生活支援サービスにより、売上高547百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失24百万円（前年同期比24百万円の悪化）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は53,826百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,073百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金515百万円、不動産事業支出金3,420百万円の増加、販売用不動産2,450百万円の減少等によるものです。

負債総額は38,308百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,738百万円の増加となりました。主な要因は、長短借入金合計4,095百万円、未成工事受入金284百万円の増加、支払手形及び工事未払金等3,032百万円、前受金762百万円の減少等によるものです。

純資産額は15,518百万円となり、前連結会計年度末と比較し335百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金410百万円の増加等によるものです。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,850百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが302百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3,868百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末には5,206百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,850百万円の減少（前年同期は9,233百万円の減少）となりました。その主な内訳は税金等調整前四半期純利益863百万円、売上債権の増加302百万円、たな卸資産の増加1,070百万円、仕入債務の減少3,032百万円、未成工事受入金の増加284百万円、前受金の減少762百万円、預り金の増加471百万円などであり、たな卸資産についてはマンション事業における新規物件の購入等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは302百万円の減少（前年同期は671百万円の減少）となりました。その主な内訳は、定期預金200百万円の払戻による純収入、投資有価証券の取得による支出474百万円などであり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは3,868百万円の増加（前年同期は10,408百万円の増加）となりました。その主な内訳は、短期借入金3,880百万円の増加（純額）、長期借入金215百万円の増加（純額）、配当金の支払による支出188百万円などであり、

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月7日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

①取引の概要

当社は、平成28年6月28日開催の第20回定時株主総会において、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)を対象として、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役等に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度等一定の基準に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であり、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

なお、当社子会社であるサンヨーリフォーム株式会社及びサンヨーホームズコミュニティ株式会社の代表取締役についても、当社の取締役等と同様に、本制度を導入することを対象子会社の株主総会において決議しております。

②信託に残存する自社の株式

当第2四半期連結会計期間における本制度の導入にともない、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が当社株式75,800株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は37,146千円、株式数は75,800株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び子会社代表取締役の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年6月28日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止にともない、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高169,068千円を固定負債の「その他」に計上しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,291,031	8,806,361
受取手形・完成工事未収入金等	1,025,176	1,327,258
販売用不動産	14,342,046	11,891,145
未成工事支出金	146,292	204,292
不動産事業支出金	23,738,951	27,159,494
その他のたな卸資産	135,347	178,641
前払費用	481,484	444,922
繰延税金資産	320,810	220,641
その他	516,654	503,501
貸倒引当金	△11,738	△10,827
流動資産合計	48,986,057	50,725,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	578,358	430,756
土地	194,006	229,233
その他(純額)	69,555	60,120
有形固定資産合計	841,920	720,111
無形固定資産		
ソフトウェア	14,375	19,928
その他	3,932	3,932
無形固定資産合計	18,308	23,861
投資その他の資産		
投資有価証券	501,088	935,794
繰延税金資産	463,075	463,120
その他	965,858	977,850
貸倒引当金	△23,203	△19,549
投資その他の資産合計	1,906,819	2,357,216
固定資産合計	2,767,047	3,101,189
資産合計	51,753,104	53,826,621

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,524,495	4,492,096
短期借入金	6,580,000	10,460,000
1年内返済予定の長期借入金	4,080,000	3,590,000
未払費用	500,234	642,952
未払法人税等	55,001	226,520
未成工事受入金	843,567	1,127,937
前受金	1,178,250	415,682
賞与引当金	128,750	233,942
完成工事補償引当金	126,600	124,700
その他	795,562	1,531,987
流動負債合計	21,812,461	22,845,819
固定負債		
長期借入金	13,050,000	13,755,000
繰延税金負債	4,089	—
役員退職慰労引当金	179,176	4,158
役員株式給付引当金	—	13,088
退職給付に係る負債	1,299,613	1,300,233
その他	224,282	389,768
固定負債合計	14,757,161	15,462,248
負債合計	36,569,623	38,308,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	5,586,431	5,996,845
自己株式	—	△37,146
株主資本合計	15,143,390	15,516,658
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△32,544
退職給付に係る調整累計額	40,090	34,439
その他の包括利益累計額合計	40,090	1,894
純資産合計	15,183,480	15,518,553
負債純資産合計	51,753,104	53,826,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,655,761	27,692,131
売上原価	15,938,260	21,910,915
売上総利益	3,717,500	5,781,216
販売費及び一般管理費	4,485,188	4,962,296
営業利益又は営業損失(△)	△767,688	818,919
営業外収益		
受取利息	7,676	6,444
受取賃貸料	18,996	26,282
違約金収入	2,677	87,720
その他	17,080	35,150
営業外収益合計	46,431	155,598
営業外費用		
支払利息	69,713	77,019
持分法による投資損失	—	9,558
その他	9,194	24,303
営業外費用合計	78,907	110,881
経常利益又は経常損失(△)	△800,164	863,636
特別利益		
固定資産売却益	4,633	202
特別利益合計	4,633	202
特別損失		
固定資産除却損	558	—
特別損失合計	558	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△796,089	863,838
法人税、住民税及び事業税	20,583	165,600
法人税等調整額	△250,768	98,524
法人税等合計	△230,184	264,125
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△565,905	599,713
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△565,905	599,713

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△565,905	599,713
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△32,544
退職給付に係る調整額	△63	△5,650
その他の包括利益合計	△63	△38,195
四半期包括利益	△565,968	561,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△565,968	561,518
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△796,089	863,838
減価償却費	61,602	46,527
賞与引当金の増減額(△は減少)	△136,484	105,191
受取利息	△7,676	△6,444
支払利息	69,713	77,019
売上債権の増減額(△は増加)	216,198	△302,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,127,644	△1,070,937
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,505,636	△3,032,398
未成工事受入金の増減額(△は減少)	225,759	284,369
前受金の増減額(△は減少)	653,331	△762,567
未払消費税等の増減額(△は減少)	126,859	268,635
預り金の増減額(△は減少)	△37,963	471,516
その他	△618,739	331,537
小計	△8,876,769	△2,725,792
利息の受取額	3,366	3,319
利息の支払額	△70,515	△77,589
法人税等の支払額	△289,579	△50,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,233,497	△2,850,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	700,000	1,300,000
投資有価証券の取得による支出	—	△474,542
その他	△71,094	△28,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671,094	△302,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	5,080,000	3,880,000
長期借入れによる収入	6,780,000	4,630,000
長期借入金の返済による支出	△1,262,000	△4,415,000
自己株式の取得による支出	—	△37,146
配当金の支払額	△188,911	△188,966
その他	△401	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,408,686	3,868,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	504,094	715,329
現金及び現金同等物の期首残高	4,699,298	4,491,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,203,392	5,206,361

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,652,072	9,452,386	19,104,459	551,302	19,655,761	—	19,655,761
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,189	—	12,189	23,186	35,375	△35,375	—
計	9,664,261	9,452,386	19,116,648	574,488	19,691,137	△35,375	19,655,761
セグメント利益又は損失 (△)	△627,937	310,982	△316,954	128	△316,825	△450,862	△767,688

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポートに関連する業務等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△450,862千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,795,287	16,349,411	27,144,698	547,433	27,692,131	—	27,692,131
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,642	—	4,642	25,032	29,675	△29,675	—
計	10,799,929	16,349,411	27,149,341	572,466	27,721,807	△29,675	27,692,131
セグメント利益又は損失 (△)	△297,549	1,695,296	1,397,746	△24,557	1,373,189	△554,269	818,919

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポートに関連する業務等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△554,269千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオの再構築に伴い管理区分を変更したため、従来「マンション事業」に含まれていたマンションの維持・管理業務と「その他」に含まれていた介護及び保育事業等はライフサポートに関連する業務として集約し「その他」に区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

4. 補足情報

①受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	13,230,318	111.5	13,518,782	103.0
マンション事業	12,489,287	76.5	8,093,382	54.8
その他	547,433	99.3	—	—
合計	26,267,040	91.4	21,612,165	77.5

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
6,335,525	4,235,163	12,487,394	3,208,956	26,267,040

②販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	10,795,287	111.8
マンション事業	16,349,411	173.0
その他	547,433	99.3
合計	27,692,131	140.9

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
4,901,334	4,138,482	16,957,495	1,694,819	27,692,131